

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.29 第 180 回国会第 10 号

5 月 29 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、大串内閣府大臣政務官、神本文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

あべ俊子君（自民）

- ・社会保障と税の一体改革の目的は何か。今回の一体改革では後世代への負担のつけ回しが増えるのではないか。
- ・最低保障年金制度が実現されると、国民年金保険料を納付してきた者の年金額はどうか。保険料を納付した分、年金額が増えなければ国民は納付を躊躇うのではないか。
- ・給付付き税額控除の是非については、本当に支援が必要な低所得者を把握するため共通番号制度について議論する必要があるのではないか。

加藤勝信君（自民）

- ・社会保障と税の一体改革実現後においても介護保険料が倍増するとの見通しがある。保険料を負担する者の立場から介護サービスの効率化・重点化等を行うべきではないか。
- ・消費税増収分を社会保障 4 経費に充てるとしながら地方消費税増収分には 4 経費以外に「その他社会保障施策」の項目が盛り込まれている。その理由について伺いたい。
- ・消費税についての逆進性対策ありきではなく、社会保障制度における様々な低所得者対策の状況を踏まえて議論すべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

小淵優子君（自民）

- ・少子化についての問題意識を伺いたい。少子化の克服のためには保育のみでなく幅広い施策をバランスよく推進するとともに、国が本気で取り組んでいるというメッセージを国民に発信する必要があるのではないか。
- ・現政権が子ども・子育て施策において幼保一体化を最優先課題とするのはなぜか。少子化対策は待ったなしの時期にあることから、ハードルの高い幼保一体化ではなく、より現実的に認定こども園の充実から始めてはどうか。
- ・現政権の保育の理念はどのようなものか。1 歳で必ず入所できるようにして 0 歳児保育はなくすべきと考えるがどうか。

馳浩君（自民）

- ・「控除から手当てへ」という民主党の理念は子ども・子育て新システムにも引き継がれているのか否かを確認したい。また、配偶者控除の見直しに当たっては我が国の家族政策の実態を踏まえる必要があるのではないか。
- ・子ども・子育て新システムの取りまとめに当たって、自公政権下の認定こども園制度の在り方に関する検討会報告書「今後の認定こども園制度の在り方について」（平成 21 年 3 月 31 日）を参考にしたとされるが、具体的にどの部分を参考にしたのか伺いたい。

- ・検討会報告書は、平成23年度には認定こども園の認定件数が2,000件以上になることを目指し必要な見直しを早急に実施すべきである旨提言しているが、現政権はどのように対応してきたのか。また、現在の認定件数が911件に止まっている原因をどのように分析しているのか。

坂口 力君（公明）

- ・自己負担の引上げが困難な状況の中で、今後増大する医療費を賄うための財源をどのように確保するか。
- ・高額療養費について、所得区分が一般である層のうち所得が低位である層については、自己負担額を軽減すべきではないか。
- ・医師が不足しており、医師の長時間労働や地域的な偏在が生じている。医師不足の解消に向けた岡田国務大臣の決意を伺う。

遠山 清彦君（公明）

- ・新しい年金制度が仮に実現した場合、旧制度との併存期間はどれくらいになるのか。また、両制度を同時に運営するコストを政府は試算しているのか伺いたい。
- ・意図的に保険料を払わずに低年金となった人や年金額は少なくとも不動産や株といった資産が多い人に年金額を加算するのは不公平との指摘に対する小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・共通番号制度に関し、地方自治体に向けた導入・運用ガイドラインを策定すべきと考えるが、政府における検討状況について伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・人口構成の変化が社会保障に関連して消費税増税の理由となるのか説明いただきたい。
- ・社会保障に係る負担を議論する前提として、働く人の全人口に占める比率は過去・現在・将来を通じて大きく変化していないという説明をする必要があるのではないかと。
- ・内閣府の「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書」において、「生産年齢人口と老年人口の比率から単純に支える人と支えられる人の関係を示した指標等は、現状を必ずしも反映していない」との指摘は消費税増税の必要性を否定しているのではないかと。

阿部 知子君（社民）

- ・昨日の千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式では、関係国駐日大使や各政党代表が、献花終了後に退席することになっていた。遺族に失礼であり、今後このようなことがないようにしてもらいたいと考えるがいかがか。
- ・低所得者でも多くの資産を有する年金受給者に月額6千円を加算を行うのは不公平ではないか。これでは、保険料納付意欲を失わせてしまうのではないかと。
- ・低所得者等への年金額加算に必要な経費4,600億円は、防貧対策である国民健康保険や介護保険の保険料軽減に充てるべきではないかと。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 西 博 義君（公明）（理事西博義君今 29 日委員辞任につきその補欠）